様式第３（第９条関係）

令和　　年　　月　　日

一般社団法人栃木県ＬＰガス協会　会長　様

事業者名

代表者氏名

販売登録番号

第五次栃木県ＬＰガス料金激変緩和対策事業補助金に係る変更承認申請書

　令和　年　　月　　日付第　　　号にて交付決定を受けた第五次栃木県ＬＰガス料金激変緩和対策事業補助金について、下記の変更が生じることとなりましたので第五次栃木県ＬＰガス料金激変緩和対策事業補助金交付規程第９条第１項の規定により変更を申請します。

記

交付規程第９条第１項に規定する変更となる事項と内容（該当事項に☑）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更を申請する事項 | チェック欄 | 変更の内容 |
| 契約消費者数が大幅に増加することにより、補助金交付決定額を上回るおそれがあるとき |  | (変更後の交付申請額※)　　　　　　　　円 |
| 補助事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき |  | 別添のとおり |
| 補助事業の全部又は一部を他に承継させようとするとき |  | 別添のとおり |
| 破産手続き、民事再生手続き等法的整理の手続きを行うとき（代理人による申請を含む。） |  | 別添のとおり |

※変更後の交付申請額は次の計算式により算出すること

(1)補助事業対象数

変更後の一般家庭等契約数　 戸（Ａ＋Ｂ）

　　うち、消費場所が県内　　 戸（Ａ）

　　うち、消費場所が県外　　 戸（Ｂ）

(2)値引きの計算方法

【総額（消費税込み）から値引き】

値引き額660円（税込）×（Ａ）÷消費税率（1.1）＋値引き事務に要する経費（50円×（Ａ））

【消費税をかける前に値引き】

値引き額600円（税抜）×（Ａ）＋値引き事務に要する経費（50円×（Ａ））

「値引き事務に要する経費」は、上限５万円、下限５千円とする。